



(参考仮訳)

プレスリリース No. 10/496
即時解禁
2010年12月16日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

IMF 理事会、アイルランド向け 225 億ユーロの拡大取極を承認

国際通貨基金 (IMF) の理事会は本日、アイルランド当局による経済調整及び財政安定化プログラムを支援するとして、拡大信用供与措置 (EFF) 取極を承認した。同国の IMF クォータの約 2,322% に相当する、3 年間・195 億 SDR (約 225 億ユーロ : 301 億米ドル) の規模で実施される同取極は、同国自身の拠出に加え、欧州のパートナーが、欧州金融安定化メカニズム (EFSM) 及び欧州金融安定ファシリテーター (EFSF)、さらには英国、スウェーデン、及びデンマークによる二国間融資を通じて行う総額 850 億ユーロ (約 1,130 億米ドル) に達する、大規模な融資パッケージの主軸を成すものでもある。

EFSM、EFSF、及び二国間融資は、IMF の EFF と同様の満期で 450 億ユーロの融資を提供する。また、同融資パッケージは、アイルランドのキャッシュ・リザーブと流動資産からの 175 億ユーロに及ぶ拠出を含んでおり、欧州中央銀行による流動性支援も、経済・金融プログラム全体において、中枢的な役割を果たすことになる。

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は「アイルランド政府は、同国が直面している経済危機に対応すべく野心的な政策パッケージを策定した」と述べた。「これは、銀行システムの脆弱性にターゲットを絞り成長見通しの回復を図る、複数年プログラムである。これらの実現なくして、危機の持続的解決はありえない。同国政府は、経済・金融調整の負担を、最脆弱層を最も保護しながら、社会の全ての階層で分担できるよう、公平性を念頭に置きプログラムを策定した」

IMF と欧州による異例の金融支援は、アイルランドが、市場の信認を回復しまた成長及び雇用創出を回復する上での時間的猶予を確保するに足る、十分な財源を提供することで、同国政府の取り組みを支えることになるとストロスカーン氏は述べた。

今般の EFF の下での対アイルランド拡大取極は、IMF の例外的アクセスポリシー、及び手続きを迅速化する緊急融資メカニズムを活用し承認された。IMF 理事会のこ

これらの措置により、IMFはアイルランドに対し50億SDR（約58億ユーロ）の金融支援を即時に実行する。

アイルランドに対する一連の理事会の措置を受け、理事会の議長も務めるストロスカーク氏は以下のように述べた。

アイルランドは、近年例を見ない危機に直面している。同国の当局によるこれまでの取り組みを基にした新しいプログラムは、金融及び財政の安定性に対する懸念への対処の進捗を早め、その施策を拡大するものである。アイルランドの銀行システムの健全性を回復させ、国家財政を健全な基盤にのせ、また成長を回復させる複数年に渡る政策枠組みという形で、明確且つ現実的な政策パッケージが策定されたのである。

金融システムをめぐる戦略は、レバレッジの解消と再編、そして潤沢な自己資本という二本柱を基盤としている。加えて、預金取扱金融機関に特化した破たん処理計画や監督制度の一層の強化といった、構造的措置により一段と安定化が進むだろう。

財政再建計画は、2011年の予算の基盤であり、また2014年末までの財政再建の施策を詳細に示している。この財政計画は、現実的な選択を行うとともに同国のソーシャル・セーフティ・ネットに対し妥当な考慮を払っている。これらを保護するために、予算編成のプロセスの改革が行なわれる。

強固且つ持続的な成長の回復に向け、同プログラムには、競争力の強化、並びに新規雇用創出の構造的障害になり得るものの排除に向けた戦略も含まれている。

850億ユーロ（約1,130億米ドル）の融資パッケージは、この一連の政策を包括的に支えるものである。このうち、欧州連合（EU）及び二国間融資を行う欧州の国が、合計で450億ユーロ（約600億米ドル）を公約した。一方アイルランド政府は、キャッシュ・リザーブや他の流動資産から175億ユーロを拠出することになっている。IMFは、拡大信用供与措置（EFF）の下で、同国のクォータの約2,322%に相当する3年で195億SDR（約225億ユーロ：約301億米ドル）の融資を行う。EFFは、銀行システムの秩序ある見直しとより広範な構造改革の完了までに必要な時間を考慮し、現実的な返済スケジュールを確保する。

最近の経済動向

困難な環境のなかで、大胆な経済政策を打ち出すというアイルランド当局の取り組みにもかかわらず、同国はこの数ヶ月厳しい経済・金融圧力に直面している。同国の問題の根底には、決定的に弱い銀行部門の存在がある。同部門は健全性を回復しておらず、大きな財政的課題を新たに生み出し、また経済回復を停滞させるというネガティブなダイナミックスの主要因となっている。

当局は、銀行部門の強化に向け大規模な措置を講じたが、深刻な脆弱性が依然として存在している。同国の資産管理公社が、銀行の土地・不動産開発資産を買い取っている。大規模な資本注入が行われ、また政府保証を行うことで、銀行の債権者を安心させようとした。しかし、市場圧力により、巨額の借り換えニーズへの対応が困難になり、銀行システムのソルベンシーを脅かし、国家財政の厳しい負担となっている。これらの困難に加え、国内の消費者及び海外の投資家の信認が落ち込み、成長と資金調達コストに影響を及ぼしている。

アイルランド当局は早期に対応を行い、2009年から2010年にかけて大規模な財政再建を行った。しかし、国家財政には、深刻な構造的赤字、銀行支援のコミットメント、そして低成長が重くのしかかっていた。結果、国家債務は2010年末までに、最終的に対GDP比約100%に達すると見込まれる。債務の安定化に向け、当局は財政再建計画の一環で、新たに2011年から14年の間でGDPの9%に相当する150億ユーロを削減することになった。

アイルランド当局による一連のプログラムは、同国の銀行システムの健全性回復とともに、国家財政を健全な基盤にのせることで、信認の回復を促進し強固且つ持続的な成長に回帰することを狙ったものである。

プログラム要旨

アイルランド当局によるプログラムは、以下の優先分野に焦点を絞っている。

- 銀行部門の抜本的な再構築は、大掛かりなレバレッジ解消及び再編を伴うことになろう。同プロセスは時間がかかるが、即時に開始され慎重に進むことになる。より小規模だが一段と強固で且つより一層の資本基盤を備えた銀行システムが出現し、アイルランド経済のニーズに応えることになる。銀行部門のこうした変遷を支えるべく、銀行は一段と高い自己資本水準を維持し脆弱だという市場の認識の最小化を図るが、これにより資金調達へのアクセスが改善されることになる。

- 財政再建計画は 2011 年の基本でありその後の予算作成の基盤となる。同計画は、財政の持続可能性の実現に向けた再建と、成長へのマイナスの影響の緩和及び最脆弱層の保護の間で、適切なバランスを取っている。
- ビジネス環境は、今後競争力を支え成長をサポートする可能性がある。本プログラムにおいてその構造的問題の解決を図る。

プログラムの目標を達成するために、多角的なアプローチを採用する。

- 銀行部門をダウンサイジングする銀行システムの抜本的再編（銀行の資本ポジションが弱いという市場の認識への対処も行う）を行う。
- 財政再建計画を保護し、中期的に赤字と債務の削減を図る。
- 経済のショック吸収能力を高めるべく、銀行に特化した破たん処理制度、監督の強化、予算の監督の強化などの制度改革を実行する。
- 成長のポテンシャルを高めるべく、経済の効率性を向上させる更なる改革を行なう。
- 上記の変遷を管理し必要とされている政策の信頼性の再構築に向け、海外からの大規模な金融支援を受ける。

競争力の強化及び資本フローの拡大とともに、以上の措置により実現する安定性は、信認の回復を支え、結果として一段と輝かしい雇用と成長の見通しにつながると期待される。

アイルランドについて

アイルランドは 1957 年 8 月 8 日に IMF に加盟。現在の IMF クォータは 8 億 3,840 万 SDR。

IMF とアイルランドに関する詳細は、
<http://www.imf.org/external/country/IRL/index.htm>
 を参照のこと。